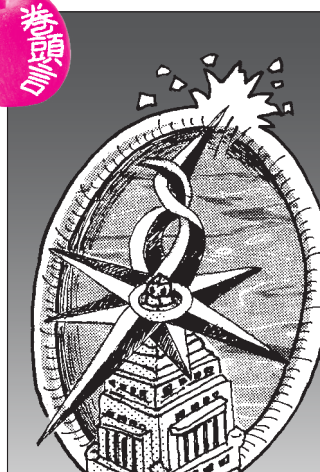


- 第24回大阪地方自治研究会報告 地域が主役キラリと光るまちづくり
- パネルディスカッション だれもが安心して生活し、住み続けるためには …… P.2
- ふるさと納税 泉佐野市の事例から 地方財政とふるさと納税
 - 株式会社さのたす代表取締役(前泉佐野市副市長) 八島 弘之 …… P.6
- インタビュー 自治体DXの取り組み事例 豊中市
 - DXの推進は市民サービスの利便性を向上させ、職員の業務負担を減らします。
 - 豊中市 都市経営部 デジタル戦略課 課長 橋 昭博 …… P.9
- 大阪の自治ダイアリー 2025.7.2. ~ 2025.9.22 …… P.12



●発行 PLP会館 大阪地方自治研究センター E-mail: jichikencenter@ns.jichiro-osaka.gr.jp
 ●連絡先 大阪府北区天神橋3-9-27 PLP 会館 Tel: 06-6242-2220 Fax: 06-6242-2224



政治不信を払拭し、 新たな日本を構想する 野党は羅針盤を示せるか

●「辞意表明」後に にじみ出た石破らしさ!?

今夏の6月～8月の平均気温は28.8℃と統計史上1位の記録を大幅に更新し、猛暑日も過去最多となりました。そのような中、7月には参院選が投開票され、昨年の衆院選に続き与党が過半数を割る結果となりました。石破首相は退陣表明で「党内融和に努めてきた結果、石破らしさを失うことになった」と振り返り、「寛容と包摂を旨とする保守政党で真の国民政党であらねばならない自民党が、信頼を失うことになれば日本の政治が安易なポピュリズムに墮することになるのではないかと危惧を強めている」と指摘しました。また、9月23日の国連総会での演説では、国際社会の分断と対立を指摘し、全体主義や偏狭なナショナリズムに陥らずに差別や排外主義を許さないとし、健全で強靱な民主主義の重要性を呼びかけるなど、辞意表明した後に「石破らしさ」がにじみ出ることとなりました。しかし、「解党的出直し」と選挙総括を行い総裁選に打って出た政権政党と、これに対峙する野党は、内憂外患が深刻化する情勢下で政治不信を払拭し、新たな日本を構想した羅針盤を示すことができるのでしょうか。また、日本維新の会は、低迷する党勢拡大の起爆として三

度目の都構想住民投票に向けた地ならしとも目される「副首都構想」を掲げ、連立入りも取りざされています。こうした党利優先的な動きを尻目に、二度の国政選挙で多くの有権者は「失われた30年」への答えを出せない既存政党に失望しつつあります。民意の変化によって両院で少数与党となった秋の臨時国会に少しの期待を膨らませ注視したいと思います。

●地方財政の健全化と 「ふるさと納税」のあり方

ふるさと納税が拡大しています。総務省が発表した2024年度の寄付額は計1兆2728億円と5年連続で過去最高を更新しました。寄付で潤う自治体の偏在、消費者受けする返礼品の有無で寄付額に差がつきやすいこと、そして自治体への応援という本来の趣旨を確認すべきという声がある一方、個人所得にかかる住民税の納税義務者のおよそ5人に1人が寄付により控除を受けています。本号では、国からの「早期健全化団体」指定脱却に向けた歳入確保の方策として、ふるさと納税の受け入れ自治体上位に位置するまでの泉佐野市の取り組みについて、自治労泉佐野市職の元書記長を経て、制度活用に関わられた元副市長の八島弘之さんに「地方財政とふるさと納税」について寄稿いただきました。是非、ご一読ください。

第24回大阪地方自治研究集会報告

地域が主役 キラリと光るまちづくり



パネルディスカッション

だれもが安心して 生活し、 住み続けるためには

府内市町村の住民サービス維持に向け、市町村合併の必要性を明記した『大阪府基礎自治機能の充実及び強化に関する条例』が2024年3月に施行され、この条例に基づき『基礎自治機能充実強化基本方針』が策定された。「基本方針」では基礎自治機能の充実・強化に向けた府の考え方を示したうえで、今後、市町村における将来のあり方検討の場づくり、市町村の取り組みへの支援、人的・財政的支援などに取り組むとしている。

このような中、2023年5月に「南河内地域2町1村未来協議会（太子町・千早赤阪村・河南町）」が設置された。そして近隣市を含む市町村合併の効果と課題に関する検討が進められ、2025年3月に一定の取りまとめが行われた。2025年4月には2町1村の枠組みに羽曳野市、大阪狭山市が加わり、共同で人材確保や地域活性化、広域連携などを議論し、市町村合併も選択肢として調査・研究するとして「南河内地域基礎自治機能充実強化協議会」が発足した。

2025年5月に開催した第24回大阪地方自治研究集会では、こうした動きを課題提起し、自治体の特色や長所を大切にしながら、誰もが安心して生活できる、住み続けたいと思えるまちづくりをめざす議論を深めるためパネルディスカッションを実施した。



①課題提起

南河内2町1村を取り巻く状況と大阪府内の動き

コーディネーター ■中園 勝也さん（自治研推進委員会事務局長）

②課題提起に対するコメント

パネリスト

■片山 善博さん（大正大学特任教授・地域構想研究所所長）

■吉弘 憲介さん（桃山学院大学経済学部経済学科教授）

■和泉 大樹さん（阪南大学国際学部 国際観光学科教授）

③南河内2町1村（太子町・河南町・千早赤阪村）居住組合員アンケート結果報告とパネリストからのコメント

④参加者からの質問（LiveQ を活用）

⑤まとめ

① 課題提起

中園 勝也

（自治研推進委員会事務局長）

南河内2町1村を取り巻く状況と大阪府内の動き

「南河内2町1村未来協議会」での検討状況



2025年3月に実施された『南河内2町1村未来協議会』の第3回協議会では、広域連携部会と合併部会の検討状況がそれぞれ報告された。

合併部会では、地域の未来予測、合併全国事例の分析が報告され、将来のあり方について「事務委託、その他の連携」、「機関等の共同設置」、「市町村合併」の三つのカテゴリーで比較検討が行われた。その結果、総合的に「市町村合併の効果が高い」という形で報告された。

また、これまで実施された住民アンケートの結果についても報告され、今後の方向性について「近隣市を含む市町村合併については、引き続き検討していく」、「広域連携については取り組めるところから速やかに実施する」という未来協議会として現時点のまとめが確認された。

② 課題提起に対するパネリストからのコメント

片山 善博

（大正大学特任教授・地域構想研究所所長）

県の補完的な役割



南河内2町1村と似た地域の事例として、高齢化と人口減少が進んだ鳥取県の日野郡3町（日南町、日野町、江府町）が自立の道を選んだ時のことを紹介した。このとき鳥取県は、県税、保健所、土木事務所、福祉事務所などの拠点となる総合事務所をつくり、町の仕事を県が支援する仕組みを作るとともに、3町全体の地域の課題を議論する群馬会議を設置した。この事例を話しながら「要は町村が脆弱になったら、行政サービスを維持できなくなるんじゃないかという心配に対して、県が補完的に乗り出して解決するという方法もある」とアドバイスした。

吉弘 憲介

（桃山学院大学経済学部 経済学科教授）

南河内2町1村の財政状況



南河内2町1村の財政状況について、「類似団体に比べて留保財源比率に対する債務の割合、歳出、歳入面から見ても、少なくとも今合併しないとしても、すぐどうこうなるという状態ではない」と指摘。一方で、「小規模町村が行政サービスを提供することが困難になっていくことが予想される」としたうえで、合併によって合併された側の役場がなくなるとその地域が衰退することを指摘。「どうやって存続させるのか。行くも戻るもいい道はなかなかない。

とはいえ合併しないという選択肢もバラ色というわけではない」と議論の必要性を述べた。

和泉 大樹

(阪南大学国際学部 国際観光学科教授)

まちづくりに 観光の視点を



「単なる効率化のための広域化は地域のコントロールが効くのか。地域の個性に地域が関わり続けることができるようなことも同時に考えていかなければならない」と提起した。具体例として、金剛バス

の廃業を受けて南河内地域4市町村で進められている『金剛ふるさとバス』の住民を巻き込んだ利用促進の検討などを紹介し、「魅力あるまちづくりという意味の価値、感性とか情緒とかアイデンティティも含めて考えていく必要があるのでは」と本当の意味での持続可能性の追求についての考えを示した。また、観光についても「来訪者が来ると賑わいが生じる、事業が成立する、地域交通を巻き込むことができる。さらに文化遺産の保存、農業の発展など幅広く影響を与える可能性がある。観光収益を地域に再分配できれば地域住民の理解も深まる」とし、「観光の展開は住民のまちづくりへの参加につながりやすい」とその有効性について述べた。

③ 南河内地域居住組合員アンケート結果報告とパネリストからのコメント

片山 善博

(大正大学特任教授・地域構想研究所所長)

地域の問題を 自分ごととして、 みんなで考える という作業が必要



合併を含めた広域化の検討の重要なポイントとして、「専門性の高い職員が必要だという需要をどうやって満たすか」、「自治体の区域が拡大することで住民の意思が通りにくくなることとどう折り合いをつけるか」をあげた。また、『充実してほしい施策』に『交通機関』が多かったことについて「合併したから公共交通機関が常に重視されるということは、まったくない」とし、「住民の希望を満たす手法として、合併が有効なのかどうか点検する必要がある」と述べた。そして税金を投入して公共交通を維持していくことも含め、「住民がコミットして、地域全体で自分事として考える必要がある。これは合併とは関係なく考える必要がある」と述べた。

と思う」と述べ、「それを達成する手段として、合併が最良の回答なのか、いろいろな考えを示されているのだろう」と分析した。そのうえで、「合併は財政再建効果を得るために公共施設や公共サービスを集約することになる」とし、「結局自分たちが望んだ結果は得られない」と述べた。また、人が住み、経済活動がある役場周辺地域が、合併によって目に見えて衰退していく事例を紹介し、「地域経済の活性化をめざすのであれば合併は逆効果」と述べる一方、「合併しないでこのままいくのも非常に難しい」として、ふるさと納税の活用や規模の小さい自治体が連携していくことの必要性を指摘した。

和泉 大樹

(阪南大学国際学部 国際観光学科教授)

観光という 観点から合併が 必要ない 魅力的な町に



富田林市、太子町、河南町の観光アドバイザーを務める経験から各市の担当者が地域の観光資源に誇りを持って、地域の魅力として扱っていることを紹介し、「こういう時だからこそ、人間的な部分というのを大事にする必要がある」と述べた。また、『もっと充実してほしい施策』の『交通機関』についてふれ、「私自身、観光という観点から南河内地域の市町村が合併しないように持っていくことができないかと意識して仕事をしている」とし、「行政サービスと住民が主体的に関わるという点は、別個に分けて考え、しっかりと考えていくからこそ、魅力な町になっていくのではないかなと思う」とアドバイスした。

吉弘 憲介

(桃山学院大学経済学部 経済学科教授)

合併したから 不便が解消される わけではない



合併を望む人、望まない人とに分かれたことについて、「本心として望んでおられるのは、自分が住んでいるエリアで安心して暮らしたいということだ

南河内地域（太子町・河南町・千早赤阪村）居住組合員アンケート結果報告

● 実施期間……2025年4月8日～2025年4月25日 ● 集約数……41件

市町村合併 の将来の あり方	居住 自治体	時 期	理 由
「市町村合併」を望む	河南町	数年前から	道の整備について、例えば太子町と河南町で歩道の有無があったり、道が途中までしかなかったり行政同士の連携があまりないのかなと感じる場面があった。ほかには、金剛バスが廃止になり河南町は「かなちゃんバス」を走らせているが、太子、河南、千早で共通のバスにすることでバスの予算を削減できるなど。また、人口が減少するなかで、消防署も近隣と合併、小学校も統合、水道局も統合されている。町や村の人口が減少していく中でその地域が存続していくには合併が必要だと思う。
		引っ越してすぐに	
		2002年富田林と合併の話があった時	利用可能な窓口や公共施設が増える
		働き出してから	公共施設や施設の窓口が増えることにより、市民の利便性が向上する。また議員や職員の数を減らすことができる
		昨年	行政サービスの向上
	太子町	最近	生活が豊かになる
		40歳～50歳代になってから	若いときは感じなかったが、自分自身も年を取り、親も高齢になってくるので、交通機関の充実やスーパーなど、店舗の充実を考えると、単独自治体よりも市町村合併をする方が望ましいと思う。
			合併にチェックしたが、メリット、デメリットがわからないのでどちらとも言えない
		今回のアンケートを見て	なんとなく
			どちらでも良いが、住みにくい町になった。金剛バスが無くなり不便さに拍車がかかった
		感じたことはない	「市町村合併」「単独自治体」どちらもわからない
		人口減少してから	子育てを充実してほしいと思ったから
	千早赤阪村	平成の大合併から	税収の少なさ、職員の多さなど、すべてにおいて非効率を感じているから
		過疎に指定されてから	人口が減っているから
		三年以内（最近）	保育・教育
		2008年頃	近隣の市のサービスが魅力的であるから
		1年ぐらい前	今後人口減少で税収が減っていくから

「単独自治体」を望む	河南町		現在に不満がない。
		最初から（中学ぐらい）	正直、どちらでも良いが、合併後のメリットがよほど無いと厳しいと思う。地名の変更による手続きなどは、住民にとって煩わしいと感じるもの。また、その地が好きな（歴史に誇りを持っている）住民からしたら、合併して一つになることに納得できない人もいると思う。
		以前から	
		15年ぐらい前	お互いの考えがちがう。旧村が多く古い考えが変えられない。太子町は羽曳野市に合併、河南町は富田林市、千早は河内長野市に合併を望んでいると思う。2町1村の合併は予算としては厳しいと思う。
		今年から	以前からのサービスを提供して欲しい
		常々	河南町は河南町の良さがある
		30年前	主要部が遠いため
	太子町	近年	合併のおかげで、行政のサービスが悪くなるものがあるかもしれない。
		太子町が好きだから	
		33年前に引っ越ししてきた時から	太子町は昔からの歴史があり御陵がたくさんあって、歴史遺産がたくさん存在するから
		2004年10月に隣の奈良の新庄町と當麻町が合併した時から	・行政区域の拡大と議員数の減少で行政と住民に距離ができた ・役所が遠くなり、行政サービスが低下した ・住民の声が届きにくくなった ・地域の個性が無くなって、コミュニティも薄れた ・市町村合併は少子高齢化や人口減少などの社会状況の変化に対応するために進められているだけで、地域住民のことは考えていない
		合併の話聞いた時	太子町の方が税収があると聞いたので、他の町村に税金が使われるのは納得できない
		2年ぐらい前から	・合併のメリットが不明確 ・市町村の規模拡大により、きめ細やかなサービスが失われる ・規模拡大により住民の税負担が増大するのではという不安
		堺市と美原町が合併したころ	当時の美原町に住だった知人が合併して不便になったと言っていたので
	千早赤阪村	ずっと思っている。	大阪唯一の村で自然も多くよい環境なので単独自治体で残してほしいと思うが、人数減少や交通機関などが不便であり、合併をして住み良い村になるのであれば合併も良いと思う。
		10年前頃	富田林、河内長野との合併が無理と知ったから

ふるさと納税

泉佐野市の事例から

地方財政と ふるさと納税

株式会社さのたす代表取締役（前泉佐野市副市長）**八島 弘之****プロフィール** 1957年生まれ／1979年 和歌山大学経済学部卒業／同年 泉佐野市役所入所後、介護保険課長、人事課長、こども部長など歴任／2015年 泉佐野市副市長就任／2024年より現職

1 はじめに

本年7月31日に、総務省が令和6年度のふるさと納税の現況調査を公表しました。

令和6年度寄付総額（受入額）は1兆2728億円で、対前年比10%増、5年連続で寄付の最高額が更新されました。受入額の自治体ランキングでは、1位・宝塚市（兵庫県）257億円、2位・白糠町（北海道）212億円、3位・泉佐野市（大阪府）182億円という結果でした。

泉佐野市においてはふるさと納税における「一定の知名度」を生かし、人気のある返礼品を増やしたり、寄付者ニーズに訴求したクラウドファンディング型の寄付を推進するなどの様々な取り組みを行った成果が出ているといえます。

平成21年度にふるさと納税制度が発足して17年、当初の寄付総額が81.4億円だったのが、今や約160倍の1兆2千億円を超えて、巨大な市場を形成しています。件数も大きく伸びていると同時に、市町村民税課税状況等の調査によれば、住民税控除適用者（ほぼ寄付者数と考えられる）が1080万人というのは全納税者の6分の1に達しており、ふるさと納税制度が広く一般化しつつあることがわかります。

泉佐野市が現在のようにふるさと納税の受け入れ自治体の上位に位置することとなった背景としては、過去、危機的な財政状況に直面していたという独自の事情を抜きには考えられませんが、以下で少し触れます。

2 財政破綻寸前だった 泉佐野市

筆者は40数年間泉佐野市に勤務していましたが、関西国際空港開港の前後を除いては、脆弱な市財政

が行政運営に常に影を落としていました。例えば、他の自治体ではすでに完了している、もしくは整備が進んでいる公共下水道についても長い間未着手のままであったように、都市基盤整備が遅れていました。また、当時の乳幼児医療制度などの福祉施策が府内で最低水準であったことなど、多くの市民サービスが他の自治体になかなか追いつけない状態でした。

その後、平成6年の空港開港に合わせ、空港関連税収の増加予測をもとに、千載一遇のチャンスとして、都市基盤整備や空港関連地域整備などを短期間に進めることになりました。しかし、その財源は地方債を活用（国は返済能力があると認めていた）したため、多額の地方債残高を抱えることとなりました。

頼みとしていた空港関連税収は、その後のバブル崩壊による長期の景気低迷などで見込みより約100億円不足することになりました。そのため20年ほど前には「赤字再建団体」一步手前になり、財政非常事態宣言を発出せざるを得ないほど泉佐野市の財政は危機的状況となっていました。

さらに夕張市の財政破綻問題を要因に、平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、国からの過剰な介入ではないかという批判もある中、平成20年度決算をもとに泉佐野市は早期健全化団体の指定を受けます。

全国で市と名前が付く自治体で早期健全化団体の指定を受けたのは、泉佐野市以外で3団体（いずれも早期に脱却）ということで、この頃巷では財政破綻のまちとして「東の夕張、西の泉佐野」と揶揄されるような事態に陥りました。そのため、平成21年度から平成39年度まで19年間という類まれな長期間にわたる財政健全化計画の策定を余儀なくされることとなります。

甘い見込みだったと言われればそれまでですが、国の政策に翻弄されたことは間違いありません。

その後、平成23年度に早期健全化団体からの脱却を公約に掲げた千代松大耕氏が市長に就任し、市政が大きく変わっていくことになります。

3 歳入確保のため ふるさと納税の対策を強化

千代松市長が当初取り組んだのが、歳出では、これまで例を見ない職員の給与を8%から13%のカットや職員の新規採用停止などの人件費削減、公共施設の統廃合（幼保一元化や社会福祉センター・保健センターの再配置など）、歳入では、徹底した市有財産の売却、関空連絡橋利用税の導入開始などがあります。また、記憶にある方もおられると思いますが、実現はしなかったものの犬税の導入、ネーミングライツとして市の名前の売却も発表され、過去例

がなくても可能性があることは何でも検討することで一時期注目を浴びたこともありました。

そして同時期に歳入確保のため強化したのがふるさと納税でした。泉佐野市が危機的な財政状況に直面しているというやむをえない背景がありました。

元々地場産品が乏しい環境の中で、取り組み強化の主眼としては、返礼品の品目の拡大、ピーチポイントの導入など、いかに寄付者のニーズに訴求していくか、多くの仲介サイトを活用するなど多様な取り組みをしてきました。

この間、税控除を簡素化するワンストップ特例の導入などで寄付総額が大幅に増えるとともに独自の努力も実り、全国でトップクラスの寄付を集める自治体として大きく成長していきます。その経過については、表1のとおりで、ふるさと納税が大きく財政健全化に寄与しています。

表1 泉佐野市の財政状況
(資料：泉佐野市決算カードから抜粋)

(単位：百万円)

年度	市税	寄付額	職員給与	教育費	積立金	将来負担比率	地方債現在額	実質公債費比率 (単年度)
H21	20,461	13	4,755	4,283	2,398	372.5	81,353	19.6
H26	20,687	472	3,075	6,316	4,460	291.6	79,628	22.7
R1	21,660	18,575	3,275	5,133	17,980	79.3	63,086	11.5
R5	20,060	17,676	4,013	5,643	18,509	8.7	56,750	7.5

※将来負担比率は、現在自治体が負担している債務総額は1年間に見込まれる税収等の何倍にあたるかを示す。

財政の基盤となる市税は残念ながらこの間ほぼ横ばいであるにもかかわらず、本格的にふるさと納税の取り組み強化をしてきた平成26年度からは、寄付額の増加とともに財政が好転していきます。

泉佐野市の場合、寄付のうち返礼品代などの経費を除いた残額（現在ではおおよそ半分）を寄付者が選んだ寄付目的に沿って、福祉基金、地域経済振興基金、教育振興基金などの基金に一旦積み立てます。その後寄付目的に沿った事業を行う際に、基金を取り崩して財源の一部に充当することで、元々財源手

当てを予定していた一般財源に余裕が生まれることになります。

こうして、特に一番の課題となっていました将来負担比率は、地方債残高の減少と積立金の増加とともに大きく改善されていきます。

ふるさと納税の増加とともに、市の施策も大きく変化していきます。過去市民ニーズが高いにもかかわらず、財政状況から着手されなかった小中学校プールの整備が象徴的に報道されましたように、今まで他の自治体と比べて見劣りしていた事業に取り組

むことができるようになりました。

特に寄付金の使途として教育や子育て支援の充実が多く選択されていることから、いち早く小中学校の学校給食の無償化、教室および体育館への空調の整備など率先して取り組んできています。そのため教育費の事業費も以前と比べても高い水準となっています。また、ほとんどの小学校で希望者に朝食の提供を始めたり、全国で初めて行政主導で「赤ちゃんポスト」の設置推進を本年6月に表明し、この財源の一部にふるさと納税を充てるとされていますように、先駆的な事業にも役立てられています。

泉佐野市においては、財政健全化と市民サービスの向上を図るため、ふるさと納税の拡大を重要な柱として選んだことが奏功しています。当然ながら市民からは高い支持を得ています。

4 ふるさと納税の現状

先日公表されたふるさと納税に関する現況調査結果（令和6年度分）によりますと、人口が多い大都市圏から地方への寄付が多いことが分かります。埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・兵庫県の7都府県で、寄付額では総額の約66%、寄付人数では総数の約53%を占めています。その意味では、地方と都市の格差は正ということで地方への資金の再分配機能であるふるさと納税の趣旨に沿った現状ではないかといえます。

泉佐野市に寄付された人はどの地域からという資料は公表されていないのですが、おそらく高額な返礼品がなく、寄付件数が110万件（全国2位）を超えているので、全国と同様の傾向ではないかと推測しています。

また同時期に、今年度の普通交付税の交付状況について発表があり、その中で、豊かな財政状況である不交付団体も同時に発表されています。不交付団体には、首都圏や愛知県の自治体が多く、84団体（東京都除く。東京都の特別区は不交付）中50団体がこの地域の自治体となっています。

確かに多額の税が流出していく側に立てば由々しき事態であると理解はできますが、ふるさと納税で税が流出しても不交付団体となる自治体が首都圏などに多いわけですから、やはり裕福な地域であることには間違いのないと思います。地方交付税制度が地方財政の平準化をするものとしても、富の偏在はやはりあると言わざるを得ません。

なお、交付団体には、税の減少分に対しては75%が交付税として補填されています。制度上、納税者人口の多いところから流出額が多くなる訳ですが、お金が地方へ動くことで地方の経済活動が活発になる要素は、ふるさと納税の趣旨にかなっているのではないかと思います。

5 これからのふるさと納税（あくまで私見です）

最近の動きとしては大都市でも多くの寄付を受け入れしているところも出てきています。令和6年度では、名古屋市が138億円（全国7位）、京都市が115億円（全国12位）となっていて、東京都の一部の特別区では本格的に取り組む準備をしているように、自治体間競争もこれからも続いていくだろうと思われます。

しかし、ふるさと納税制度が定着し、寄付をする人が増えたといっても、まだ納税者の6分の1ということですから、今後も寄付者や寄付額が増える余地はあります。（令和6年度市町村民税等の納税義務者等に関する調べでは全国で約6500万人の納税者がいます）

現在の物価高に対してなかなか効果的な政策が打ち出されない中、ふるさと納税が一役買っていて、寄付の返礼品にも変化が現れています。返礼品に米などの主食となる食料品、またトイレットペーパー・ティッシュペーパーなどの日用品がよく選ばれているようです。中間層の納税者のせめてもの生活防衛とも言えますし、納税者への政策が薄い中で納税者が一定の限度の中で、自ら選択して寄付をしているとも言えます。

地方経済に与えるプラスの効果は大きいことから、今後は、まだふるさと納税に無縁である納税者の参画によって、すそ野が広がることを期待しています。富裕層の行き過ぎた寄付が問題ならば、寄付額上限を設けるなど一定の規制をするなどの対策を講じて、健全な発展を考えるべきです。

泉佐野市におきましても、当面はふるさと納税に頼る市政運営を続けざるを得ないことから取り組みは維持することになるでしょう。しかし、ゼロサムゲームと言われる自治体間競争の制度であることから、長い目で見れば、ふるさと納税事業者の販路拡大などその他種々の対策を講じて市税収入の増を図り、徐々に制度に過度に依存しない方向も検討することが必要な時期が来るかもしれないと思っています。



自治体DXの取り組み事例

豊中市

DXの推進は—— 市民サービスの利便性を 向上させ、職員の業務 負担を減らします。

豊中市 都市経営部 デジタル戦略課 課長 橘 昭博



各自治体では、人口減少・少子高齢・労働者不足のピークを迎える2040年に向け、自治体へのDX導入を進めていますが、なかなか進められていない自治体も多くあります。その中で、どのように取り組めばDXの推進を自治体が進めることができるのか？市民サービスの向上として取り組んでいる「豊中市」をインタビューした。

豊中市では、どのような経過でDXを進めているのでしょうか？例えばコロナ前後での違いなどお聞かせください

豊中市では、1963年の電算機導入を第一歩として、1994年には地域情報化計画を策定し、電子自治体の推進やセキュリティ対策など、情報化に着実に取り組んできました。1998年には地図情報（GIS）の全庁展開、2005年には電子申込システムの導入、2006年にはISO／IEC 27001の認証取得など、段階的に情報化を進化・拡充させてきました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出抑制や接触機会の低減により、人と人、人と社会の結びつきを保つツールとしてデジタル技術の有用性が広く再認識されるとともに、感染症のみならず、大規模災害などのリスクにも的確に対応しながら、社会経済活動を両立することが急務となりました。地域課題を解決しつつ、多様な価値観に基づく安全で安心な暮らしを持続的に支える社会の実現に向けて、デジタル技術を活用した新たな価値創造と変革を進めるため、市長の強い決意のもと「とよなかデジタル・ガバメント宣言」を2020年8月に発出。9月には具体的な方針を示す「とよなかデジタル・ガバメント戦略」を策定しました。同年10月には情報政策課を廃止し、デジタル戦略課を新設。人員も3人増員し、従来の枠組みにとらわれることなく、デジタル技術を活用した変革を進める本気度が庁内に共有されました。

戦略では「暮らし・サービスを変える」「学び・

教育を変える」「仕事・働き方を変える」の三つの「変える」を軸に、利用者起点で社会課題の解決と新たな価値創出をめざしました。戦略期間の2020年度から2022年度にかけて、法令などにより対象外とされている手続きを除き、原則オンライン化する「行政手続きのオンライン化」や、スマートフォン保有率およびLINE活用率を踏まえた「市公式LINE」の機能拡充、「市公式LINE」から「オンライン申込」への円滑な動線の確保などを準備するなど、市民の利便性を重視し、スピード感をもって取り組みを進めました。

市職員の働き方についても、Web会議やテレワークを導入することで、スマートワークスタイルを確立し、市職員の仕事の生産性を高めました。

コロナ前は着実な情報化、コロナ後はスピード感・利用者起点・多様な主体との連携を重視したデジタル化を進め、いまでは、全部局をあげてのDXの推進を通じて、市民サービスの向上、業務の生産性の向上を図っています。

具体的にどのような事務などをDX化しているのですか？

市民サービスの面では、先ほども挙げた「行政手続きのオンライン化」や「市公式LINE」の活用が進んでいます。行政手続きのオンライン化は、市民サービスの利便性向上に加え、各種申込みをデータで受信することで、その後の事務処理をデジタルで処理することが容易になり、職員の業務効率化につながります。

市職員の働き方の面では、職員に小型ノートパソコンを配付し、これまで紙で配布していた会議資料をファイルサーバーからデータで参照するように変えました。また各会議室に画面共有用ディスプレイやWeb会議設備を整備することにより、ペーパーレス化やWeb会議の拡充を進めました。市長・副市長への報告もデータや画面共有で実施し、決裁も原則電子決裁とするよう庁内に周知しました。そして市議会においても、全議員にタブレット端末を配付し、議案を含めた資料提供はデータ化し、端末への配信で対応しています。

また、RPAを試行導入から始め、導入課職員の体験談を共有することで庁内に浸透させ、現在では「帳票作成」や「データ登録」など97業務に導入されています。このことで年間約1万1500時間の業務削減効果を上げています。これらの取り組みは、職員の意識改革・行動改革にもつながっています。

市民サービスをデジタル化すると取り残される方もいらっしゃるのでは、そのような方々への対応はどうしていますか？

先ほどの「市公式LINE」や地域通貨の「マチカネポイント」などの施策はスマートフォンを活用することで利便性が高い一方、デジタルに不慣れな方への配慮が必要です。豊中市では誰もがデジタルの恩恵を受けられるように、小学校区ごとにある「福祉なんでも相談窓口」を活用し、「スマホ相談会」を実施。地理的に近い場所で心理的に身近な人と、相談しあえる体制を整えています。また、「手続きのオンライン化」で手続きのデジタル化を進める一方、デジタル化に伴う業務効率化で得られたリソースを活用し、対面での説明を必要とされる方に対して、より丁寧で寄り添った対応をおこなっています。

※図表参照(11ページ) 豊中版「デジガバ戦略2.0」とは？ また、自治体DXを進めるにあたり推進体制は？

2020年に策定した「とよなかデジタル・ガバメント戦略」の後継戦略として、2023年度に「デジガバ戦略2.0」を策定しました。KGI（重要目標達成指標）として、「デジタルサービスに対する満足度向上」を掲げ、これまでの取り組みをバージョンアップし、「まち」全体にデジタルの恩恵を広げることで、豊中らしいスマートシティの実現をめざしています。

推進体制は、デジタル戦略課が中心となり全庁の

DXを推進しています。先ほども少し触れましたように、市長・副市長や市議会も率先してデジタル化を進めており、「デジタル＝デジタル戦略課の仕事」という枠を超え、すべての事業・部局においてDXが必要であるという認識が庁内に浸透しています。また、経営戦略方針にもDX推進は全局で取り組むべき事項として明記しており、各部局が主体的にDXを推進しています。

どのようにしてDX人材の確保・支援をしているのですか？

当初は、Web会議の手法もわからず、右往左往していました。民間事業者との連携協定や国の地方創生人材支援制度などを活用し、定期的に相談に乗っていただいたり、セミナーを実施していただいたりすることで、職員の意識改革や人材育成に貢献いただきました。2023年度には、データ利活用を推進する専門人材をジョブ型雇用で採用し、オープンデータやダッシュボードなどデータの見える化の実施とともに、データ利活用ができる職員の育成に取り組んでいます。

今年度からは、「デジタル人材育成プラン」を策定し、デジタルに興味がある職員、意欲がある職員同志が情報共有し、ともに高めあう場を提供することで、職員のデジタルスキルの向上をはかっています。また、民間経験などで既にデジタルにおける知識・技術を習得している人材を一般的な採用試験と別枠「デジタル資格等保有者選考枠」で確保できる取り組みも実施します。

一番気になるところですが、財源の確保はどのようにしていますか？

デジガバ宣言をした翌年の2021年度、予算編成方針においては、予算重点項目の一つとして「デジタル・ガバメントの推進」を掲げ、歳入減が見込まれる中でも、一気呵成に「いま」でなければならない投資として財源を確保しました。2025年度予算編成方針においては、「こども政策の充実・強化」を核とした三つのプロジェクトへの投資の重点化・集中化を図ることとし、その発展・成長を支える基盤として、「DXの推進」を位置づけています。

その他、デジタル田園都市国家構想交付金（現「新しい地方経済・生活環境創生交付金」）を活用するなどしています。

最後に、DXの効果や課題はありますか？

最初に、DXの推進を通じて、市民サービスの向上、業務の生産性の向上を推進しているとお伝えしたとおり、市民サービスの利便性の向上や職員の業務負担の軽減などにつながっています。市役所に来庁することなく、いつでもどこでもサービスを利用できるようになり、市民の利便性が大きく向上しました。また、RPAやAIによる会議録作成支援な

どの技術を活用することで、業務負担が軽減され、人的ミスの防止にもつながっています。

一方で課題もあります。DXの推進は全庁的な取り組みであるにもかかわらず、職員間での知識や理解度の差、デジタル技術の進歩の速さ、専門的な知識が求められる場面などがあり、デジタル人材の育成と確保が重要です。さらに、限られた予算の中で財源確保や、導入後に更新費用の負担も課題です。

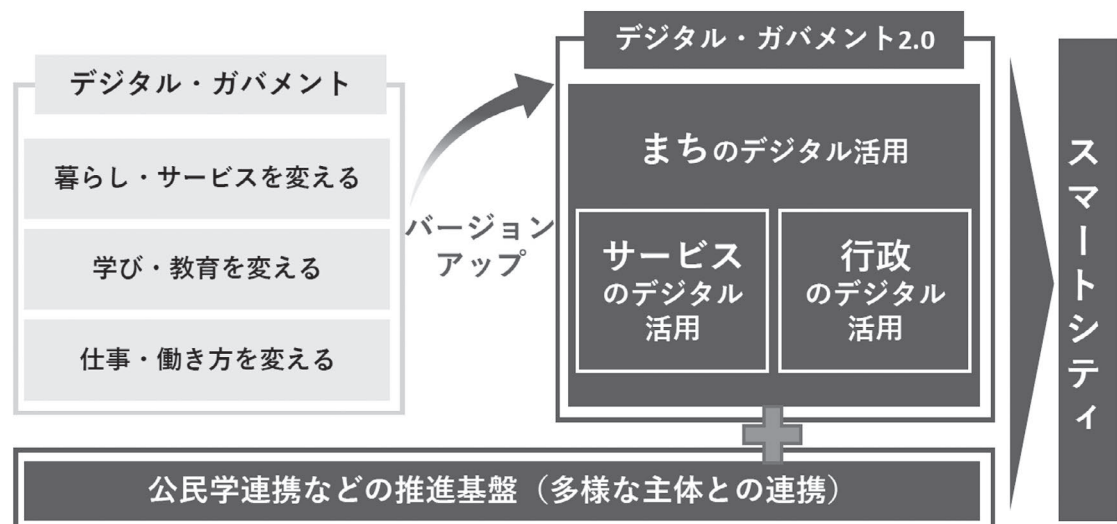
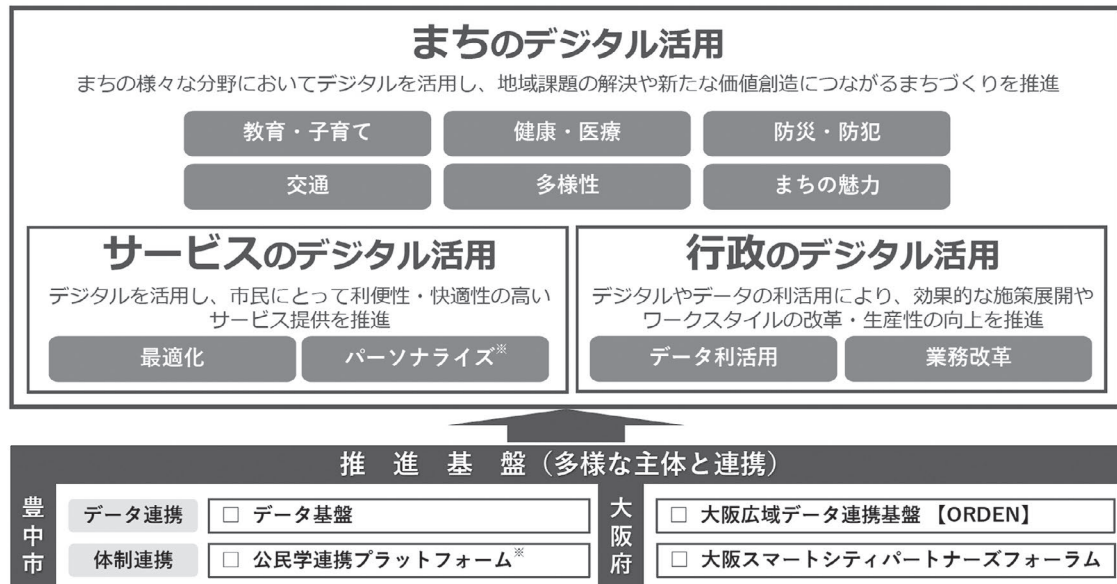
課題もありますが、市民・職員双方における効果も大きいことからこれからもDX推進の取り組みを続けていきます。

デジガバ戦略2.0（戦略期間：2023～2025）



■多様な主体との連携により、各テーマごとに取組みを推進

「公民学連携プラットフォーム※」や「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」など多様な主体との連携を推進基盤として、各テーマごとに取組みを推進します。



大阪の自治ダイアリー

7月

- 2日 ● 2024年度の国の一般会計税収が過去最高の75兆2320億円、5年連続で過去最高更新、財務省が発表
- 3日 ● 参院選大阪選挙区（定数4）、19人が立候補
 - 連合、平均賃上げ率5.25%、2025年春闘について最終集計結果を公表
- 7日 ● 総務省消防庁、全国消防職員の9.7%が2024年度中に職場内でハラスメントを受けたとする調査結果を発表
- 12日 ● 大阪・関西万博、一般入場者数累計で1000万人超
- 20日 ● 第27回参院選が投開票、自公大敗、過半数割れ、衆参で少数与党に、投票率は58.51%
 - 田尻町長選が投開票、無所属新人で前副町長の山本一男さんが初当選、投票率は66.95%
- 24日 ● 人事院、キャリア官僚などの国家公務員の給与改定について、比較する民間企業の規模をこれまでの「500人以上」から「従業員1000人以上」に引き上げる方針、2025年度から適用、国家公務員全体については比較の下限を「100人以上」とする
- 29日 ● 2025年度地方交付税不交付団体は85自治体、24年度当初算定より2自治体増、普通交付税総額は17兆8198億円で24年度から1.6%増、総務省が発表
 - 大阪観光局、2025年1～6月に大阪に訪れたインバウンド数が推計で前年同期比23%増の847万6000人となり過去最高だったと発表、国・地域別では全体の6割が東アジアからの来訪

8月

- 1日 ● 総務省、ふるさと納税制度による2024年度の寄付総額が前年度比1割増の約1兆2728億円で、5年連続で過去最高を更新と発表、自治体別の寄付受け入れ額は兵庫県宝塚市が約257億円でトップ
 - 大阪市、2024年度の一般会計決算見込（速報版）を発表、市税収入は前年度比3.2%増の8305億円で3年連続で過去最高
 - 臨時国会召集、参議院本会議で参議院議長に自民党の関口昌一さんが再選、副議長には、立憲民主党の福山哲郎さんを選出、野党はガソリン税の旧暫定税率を廃止する法案を共同提出
- 3日 ● 池田市長選挙が告示、現職の滝沢智子氏（大阪維新の会）が無投票で再選
- 6日 ● 広島市、米軍が広島に原爆を投下して80年の「原爆の日」となった6日、平和祈念式典を開催、120カ国・地域と欧州連合が参列、広島市は今年から各国政府代表を「招待」する従来の方法から「通知」する形に変更
- 7日 ● 人事院、国家公務員一般職の月給を3.62%（1万5014円）、期末勤勉手当を0.05カ月分引き上げるよう内閣と国会に勧告、勧告通り引き上げた場合、2025年度の国の人件費は当初予算と比べて約3340億円増え、地方公務員給与を国家公務員に準じて引き上げた場合は地方自治体の負担額は約6680億円増と財務省が発表
- 8日 ● 大阪メトロ、2025年4～6月期の連結決算は純利益が

前年同期比28%増の113億円で過去最高を更新、大阪・関西万博に関わる鉄道やシャトルバスの輸送で約70億円の増収効果

- 9日 ● 長崎市、米軍が長崎に原爆を投下して80年の「原爆の日」となった9日、平和祈念式典を開催、94カ国・地域と欧州連合が参列
- 13日 ● 大阪・関西万博の会場に直結する大阪メトロ中央線が「導電レールの停電」のため一時全線で運転を見合わせ、約3万人が会場や周辺で滞留
 - 大阪府教育庁、少子化の進展を踏まえ2040年の府立高校の適正数について現在の136校より32校少ない104校程度とする試算を公表
- 19日 ● 守口市議会、今年度の一般会計当初予算案を可決、議会紛糾で2月議会の会期が8回延長していた
- 21日 ● 大阪地方最低賃金審議会、今年10月から現在より63円引き上げ1177円とする答申書を大阪労働局長に手渡し、引き上げ額は過去最大で10月16日から適用される
- 26日 ● 大阪維新の会、党が掲げる「身を切る改革」をしなかったとして、貝塚市の酒井了市長と豊能町の寺脇直子町議を除名処分にしたと発表

9月

- 4日 ● 大阪地検特捜部、前岸和田市長の永野耕平さんを官製談合防止法違反と公契約関係競争入札妨害の疑いで逮捕
- 7日 ● 石破茂首相、自民党総裁を辞任し退陣すると表明、次期総裁選出馬せず
- 8日 ● 日本維新の会の守島正衆院議員（44）＝大阪2区＝ら3人が離党届を提出、他の2人は比例北陸信越ブロックの斉木武志衆院議員、九州ブロックの阿部弘樹両衆院議員
- 10日 ● 阪南市、21年2月に宣言した市独自の「財政非常事態宣言」を解除、行財政構造改革プランを進め財政状況が改善
 - 大阪府、人工知能（AI）が具体的な指示がなくても自律的に作業する「AIEージェント」の活用に向けて2025年内にコンソーシアムを設立すると発表、行政案内や相談対応などのサービスへの活用をめざす
- 15日 ● 65歳以上の高齢者は3619万人で総人口に占める割合は29.4%で過去最高、総務省が人口推計を公表、高齢者の就業者数も930万人と21年連続で増加
- 16日 ● 大阪・関西万博の大屋根「リング」の閉幕後の活用について、国、大阪府市、経済界の代表者らが市内で会合を開き合意、「リング」は北東側約200mを原形に近い形で保存し、大阪市が周辺エリアを含め「市営公園」として整備する方針を決定、改修費と10年間の維持費で計約55億円を見込む
- 22日 ● 岬町長選が投開票、無所属現職の田代堯さんが5選、投票率は62.16%

大阪地方自治研究センター総会（予定）

日時 2025年10月31日（金）18:30～
場所 PLP 会館4階中会議室
〒530-0041 大阪市北区天神橋3-9-27